

経営情報学科 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

経済学部経営情報学科は、基盤教育による基盤力に加え、経営情報学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認められた者に学士（経営情報学）の学位を授与します。

■ 豊かな「知識」

専門分野である「経営学」、「会計学」、「情報科学」の基礎知識および応用知識を体系的に身につけ、企業をはじめとする様々な組織の経営活動について理解している。

■ 知識を活用できる「技能」

「経営学」、「会計学」、「情報科学」の学修を通じて、経営に関わる諸問題の解決に必要とされる「企業」、「財務・会計」、「情報システム」の分析を行うスキルを身につけている。

■ 次代を切り開く「思考・判断・表現力」

「経営学」、「会計学」、「情報科学」の知識と分析スキルにより、様々な組織を取り巻く経営環境の変化や社会の動向を論理的に考察し、専門的見地から自身の考えや判断を表現することができる。

■ 組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」

様々な組織の経営に関する学修を通じて、組織やチームのメンバーと積極的な議論をしながら、協働して組織経営の諸問題の解決に向けて取り組む姿勢を身につけている。

■ 社会で生きる「自律的行動力」

「経営学」、「会計学」、「情報科学」の学修を通して、様々な組織の経営活動に関心を持ち続け、社会の発展に向けて取り組む意欲を有している。

経営情報学科 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

経済学部経営情報学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成

(編成の方針)

- 1 経営情報学科では、1年次から4年次にかけて次のような意図を有する順次性、体系的のある教育課程を編成する。まず、1年次には経営学、会計学、情報科学、経済学の基礎科目を広く学ぶ。次に、2年次から4年次にかけては経営学、会計学、情報科学に関する基本から応用に至る知識及び企業分析など経営に特有のスキルを修得するとともに、さまざまな組織の経営活動に関心を持ち続け、社会の発展に向けて取り組む姿勢を身につけることを目指す。
- 2 教育課程には、経営に関する事象について、組織やチームのメンバーと積極的に議論できるコミュニケーション力や自身の考えや判断を的確に伝えるための表現力を育成できるよう、1年次の入門演習から4年次の卒業研究に至るまで演習科目を配置する。
- 3 以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって経営情報学科の教育課程を編成する。

(教育課程の構成)

※ () は各科目区分における卒業に必要な最低単位数を意味する。

経営情報学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目(84)と基盤教育科目(40)で構成する。専門教育科目は、「必修科目」「学部共通選択科目」「選択科目A」「選択科目B」の4つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

- 1) 「必修科目」(18)は、「経営学」、「会計学」、「情報科学」の学修に必須となる知識と技能を養う科目群(1年次配置)、思考・判断・表現力、コミュニケーション力の修得に必要な「演習科目」群(1年次から4年次配置)、そして、キャリア意識の醸成のための「キャリア科目」(2年次配置)からなる。
- 2) 「学部共通選択科目」(14)は、経営学・会計学・情報科学・経済学における基礎的な知識やスキルを養うための科目群(1年次配置)であり、1年次末の学科選択に際して不可欠な基礎知識を提供する目的で配置される。
- 3) 「選択科目A」(36)は、「経営学」、「会計学」、「情報科学」の基本知識とそれらに対応するスキル、そして高度な専門知識とスキルを修得するために必要なコアとなる重要科目群であり、2、3年次に配置する。
- 4) 「選択科目B」は、「経営学」、「会計学」、「情報科学」、及び「経済学」をより幅広く理解するために設定されている科目群であり、経済学系、法学系、政策科学系、心理学系、英語スキル系の科目群を、2、3年次を中心に配置する。

教育の内容・方法

- ・ 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
- ・ 学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習（PBL）、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習（アクティブ・ラーニング）の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
- ・ 学生の実践力の育成とキャリア意識の醸成のために企業等でのインターンシップ（就業体験）を単位化している。
- ・ 予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
- ・ 単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価

- ・ 授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
- ・ 3年次に進級するためには、2年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 60 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
- ・ 各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
- ・ 学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。